

行政改革推進計画の実施状況について

(平成15年度末現在)

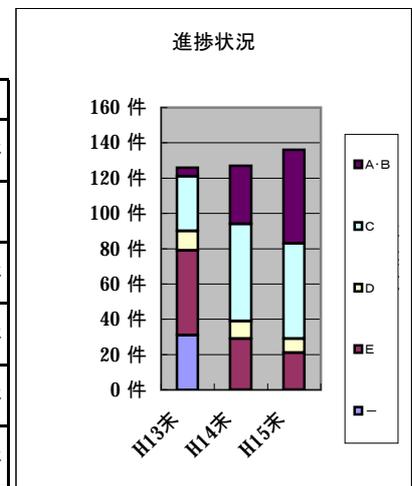
本市では、平成14年2月に策定した行政改革推進計画にもとづき、平成13年度から平成17年度までを取組期間として、積極的に行政改革に取り組んでいます。

このたび、平成15年度を取組状況及び平成16年度以降の取組みについて、別紙報告書のとおりまとめたので報告します。

1. 進捗状況(平成15年度末現在)

平成15年度現在で、行政改革推進計画に盛り込んだ136事業のうち53件の事業(A・B 39.0%) うちについては既に改革が完了しており、他の62事業(C・D 45.6%)についても、改革を実施しております。

	H15末		H14末	H13末
A: 平成14年度までに改革を既に完了したもの	36件	26.47%	33件	5件
B: 平成15年度末で改革が完了したもの	17件	12.50%	-	-
C: 改革を実施中であり、今年度以降も継続して取組むもの	54件	39.71%	55件	31件
D: 予定していた改革の一部のみを実施したもの	8件	5.88%	10件	11件
E: 実施に向けた準備をはじめたもの(検討、調査、研究等)	21件	15.44%	29件	48件
-: 未着手、実施計画前、その他	0件	0.00%	0件	31件

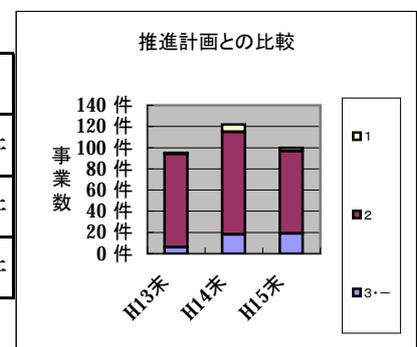


2. 推進計画との比較(平成15年度末現在)

推進計画との比較を見てみると、平成14年度までに終了した36件(A)を除く100件のうち、19件(19.0%)について計画との遅れが生じています。

その主な理由は、状況の変化により再検討等を行っているものが5件、課題抽出、解決に時間を要したことによるもの5件となっております。

	H15末		H14末	H13末
1: 計画を上回って進んだ	3件	3.00%	7件	1件
2: 計画どおり進んだ	78件	78.00%	97件	88件
3: 計画より遅れた	19件	19.00%	18件	6件



3. 推進計画の見直し

対象事業をとりまく環境の変化への対応などにより下記のとおり、計画を見直すこととした。

	主 な 見 直 し 内 容
5 危機管理の対応	国民保護法案の審議状況を勘案して実施年度を 1年 延期し、 16年度 に実施する。
6 行政事務の効率的執行システム	当面、類似した効果が期待できる行政評価システムの構築を優先することとし、当該 ISO 取得はその必要性を含め検討する。
18 防災行政無線システムの強化(デジタル化)	17年度 までの実施を見送り、他縣市等の整備状況・計画などの動向を見つつ、今後の整備を検討する。
33 診療材料管理システム(SPD)の導入	構築する「医療総合情報システム」の物流システムとの整合性を図り、 17年度 までにシステムの設計をする。
38 印鑑証明・住民票写しの自動交付機設置の拡大	区役所の開設及び郵便局の取扱い開始により、自動交付機の位置付けを再検討し、 17年度 実施とする。
56 図書館返本ポスト設置事業	実施の年度計画を遅らせる。(17年実施)
57 議場(傍聴席)のバリアフリー化	実施の年度計画を遅らせる。(17年実施)
65 大宮斎場運営の委託化	大宮聖苑の開設に伴う利用動向を見ながら、指定管理者制度導入も含めて検討する。 17年度 まで準備。
77 看護補助業務の見直し	17年度 実施を一部実施に変更。
95 区役所機能の充実	政令指定都市移行時に充実した機能をもつ区役所として設置されたことに伴い、当初の推進計画としては終了し、新たな観点も加え取り組む。
101 あらゆる分野への男女共同参画の推進	プランを策定し、今後はプランの進行管理において男女共同参画の推進状況を把握していくため、推進計画としては終了とする。
107 会議開催のお知らせ及び会議開催結果の公表(ホームページ)	実施開始年度を 16年度 から 17年度 に変更。
111 保健福祉総合計画等策定における市民参画の推進と情報の提供	15年度 に社会福祉審議会を設置し、 16年度 より進行管理をすることとした。。
121 ホームページの作成	ホームページ掲載事項等の内容調整して実施開始年度を 15年度 から 16年度 に変更。
123 わかりやすい税のホームページの開設	市のホームページに税証明の交付請求書等の様式を載せ、 15年度 に改革終了とする。
127 マルチペイメントネットワークの導入	平成 17年度 に一部運用開始を電子決済導入予定の平成 18年度 以降とする。
128 焼却灰資源化施設の整備	平成 16年度 に基本構想、平成 17年度 に事業化手法の検討に変更。
129 廃棄物処理施設の整備	平成 17年度 に調査であったものが、事業化手法の検討に変更。
132 男女共同参画推進センター整備	平成 16年度 にセンターが開設したのでセンター整備は改革終了とする。

4. 推進計画の効果

平成15年度に改革を実施した79事業についての行政改革の効果としては、事務事業の効率化・改善が図られた事業が41件、市民サービスの向上では、利便性が向上したものが21件となっております。

(上記事業は、平成14年度までに終了した36事業と準備、検討段階の21事業を除いた事業です)

	H15末
(1) 市民サービスの向上	-
① 利便性の向上	21 件
② 対応(処理)時間の短縮	9 件
③ 市民への情報提供	14 件
④市民参加の向上	5 件
⑤ その他	6 件
(2) 事務事業の効率化・改善等	41 件
(3) その他	14 件

(※) 1事業に複数回答あり

5. 財政的效果

平成15年度の改革事業のうち、積算可能な次の16項目において、合計 2,656,021千円の財政的效果があったと見込まれます。

事務事業	15年度の結果	財政的效果(千円)
16 歴史資料検索システムの充実	外部からの問い合わせに対して、職員の調査・回答に要する時間を短縮し、事務の効率化を図った。	330
20 車両管理システムの構築	車両の管理、新車の登録、廃車手続き及び継続検査、定期点検の実施・記録をデータ化し、事務の効率化を図った。	988
44 イベントの統廃合及び実施方法の見直し	3つのイベントが統合されたことにより、商工見本市の事業規模を拡大したにもかかわらず、歳出の削減が図れた。	7,396
49 上下水道料金徴収事務の一本化	水道事業管理者に下水道徴収を委任したことにより、下水道使用料の収納率が上昇した。	172,716
61 養護老人ホーム等の民間委託(公認民営化)の推進	与野本町老人憩いの家をさいたま市社会福祉事業団に委託した。	1,622
62 児童福祉施設の民間委託の推進	既存の児童センター5施設、母子生活支援施設1施設及び新規放課後児童クラブを運営委託した。	12,570
67 道路除草事業の委託化	街路樹管理に含んで一部委託化した。	699
68 ボイラー運転業務の委託化	人件費及び消化ガスの有効利用により重油使用量が削減された。	4,636
78 職員検針業務の委託化	職員による検針を委託化したことにより、費用の削減が図れた。	38,668

事務事業	15年度の結果	財政的効果(千円)
79 学校用務員の雇用形態の検討	新たに小中学校6校を委託し、人件費の抑制を図るとともに、全学校において当該業務を確実かつ一様に遂行することにより、学校環境整備の効率化を図った。	28,602
80 給食調理員の雇用形態の検討	常盤・木崎・本太・南浦和・大原・日進・植水・与野南中については、調理業務等について委託を実施。	45,960
88 未利用市有地の有効活用	庁内ネットに未利用地情報を供給することで、用地管財課普通財産を他の事業に活用しやすくなり、未利用地を市民に有意義に活用してもらう手段として公売を実施した。	217,593
92 特殊勤務手当の見直し	手当のうち1種類を廃止し、3種類について支給対象となる業務内容を見直した	31,141
115 さいたま市例規集データベース化	例規の各種検索が可能となり、法令改正等に伴う例規の整備作業が迅速に行われるとともに、例規改正に関する新旧対照表等の作成等が簡素化され、事務の効率化が図れた。	3,600
職員手当等の見直し	初任給調整手当等の見直し及び勤務時間の見直しにより人件費が削減された。	81,000
経常経費の縮減	補助金等を見直しを含め、経常経費の縮減を図った。 (予算編成時の推計による)	2,008,500
合 計		2,656,021

(参考)平成14年度末 13事業 計213,850千円